

6 環境と開発に関する課題と取組

6.1 自然環境

(1) 生物多様性保全の課題と取り組み

生物多様性保全上の課題として、自然遺産管理や生物多様性に関する科学的データの収集・保存等のシステムの欠如、観光・開発・廃棄物投棄等による破壊等があげられる。

生物多様性条約の国の責務を果たすため、EEAA の自然保護部内に生物多様性課（NBU）が設置されている。NBU は 1992 年に国家生物多様性活動計画を策定し、1997 年に生物多様性国家戦略を開始している。また、NBU では、生物資源のモニタリングと管理を促進するため、生物多様性バンクを設立した他、危機にある野生生物の増殖や動植物の遺伝子資源を保存する遺伝子バンク、生物多様性に関する調査と教育を促進する自然史博物館を含むいくつかの事業を計画している。

狩猟管理もまた重要な生物多様性管理を担っている。エジプトでは、スポーツ、観光、生業や商業に区分される様々なタイプの狩猟が行われており、過度の狩猟は国内の野生生物の枯渇を導く要因となっている。1992 年以来、狩猟鳥のスポーツハンティングの組織化や砂漠での狩猟監視システム等有効な改善が図られている。

その他、GIS やリモートセンシング等を活用した生態系情報の収集や保護区での管理システムや、保護区での管理費用を増資するための入場料の導入等の取り組みがなされている。

これらの保全対策の実施に向けて多大なステップと改善が必要である。これらを制限している要因として、財源の不足、専門性・専門スタッフの不足等があげられる。また、エジプトでは一般の人々の環境に対する意識が低い状況にあり、啓発のために多くの人員参加と財源を必要としているほか、紅海の保護区等においては、海洋監視に必要なボートや係留施設等の管理上必要な設備や、監視用航空機の操縦者の不足といった障害もみられる。

EEAA では、自然保護の適切な管理及び生物多様性の保全を目標として、5 ヵ年計画を（2000-2005 年）を策定している。

表 6.1: 5 ヵ年計画(2000-2005 年)の主要なプログラム

主なプログラム	期間
緊急を要する生態系保護ネットワークの改善	2000-2005 年
自然保護区の管理、運営、保全を含む情報技術の改善	2000-2005 年
保護区内部の経済活動の改善	2000-2005 年
国立自然史博物館の設立	2000-2010 年

主なプログラム	期間
希少な野生生物に関する遺伝子センターの設立	2000-2005年
希少動植物の増殖センターの設立	2000-2005年
生物多様性に関する調査、モニタリングのプログラム	2000-2005年
自然資源を活かした観光、エコツーリズムの促進	2000-2005年
EUとの協働による南シナイ地域開発	2000-2005年
UNDPとの協働による乾燥生態系に適合した薬草の開発	2000-2005年
含まれるその他のプログラム	
生物多様性及び自然・文化的遺産のリスト整備、モニタリング事業の開始	2000-2005年
狩猟管理プログラム	2000-2005年
自然遺産と資源管理のプログラム	2000-2005年
国際協定遵守のためのプログラム	2000-2005年
自然遺産に関する啓発・教育のプログラム	2000-2005年
湿地管理のプログラム	2000-2005年
海洋及び沿岸管理のプログラム	2000-2005年
乾燥地域の管理プログラム	2000-2005年
自然を基盤とした観光の管理と発展のプログラム	2000-2005年

出典：The National Environmental Action Plan of Egypt 2002/17

(2) 森林保全の課題と取り組み

1) 植林の課題と取り組み

植林活動の主な取り組みとして、以下の項目がある。

- ・既設の人工林での下水処理水の活用
- ・植林樹木の増殖分野での調査研究（発芽率の改善、遺伝的特質の保持のための種子処理方法等）
- ・新品種の導入（経済的増収を図る等）
- ・植林法の施行（食物の安全性確保における植林の重要性を明確化）
- ・ドリップ式灌漑、スプリンクラー等の灌漑人工林の最新技術の活用
- ・下水処理、塩化地の土壌耕作、種子生産の新技术の導入

また、植林活動抑制の要因として資金不足があげられる。

国際的支援・プロジェクトの事例

- ・林業活動は、ITTO、USAID、UNDP、WB、GTZ、WFP、FAO や関連機関、MALR の予算で実施されている。

表 6.2: 主な国際支援機関とそのプロジェクト

支援機関	プロジェクト
国際連合食料農業機関 (FAO) Food and Agriculture Organization	エジプトは FAO の Near East Forestry Commission の構成メンバーとなっている。
国際熱帯木材機関 (ITTO) International Tropical Timber Organization	Serabium、Al-Kharga の植林を日本の協力で実施。 Red Sea のマングローブ林保護プロジェクト(人工林の植栽)を進めている。
日本日本(民間事業者)	有効な微生物(EM)による下水処理水技術の活用。 土壌肥料、生物農薬による塩分を含んだ土壌の耕作システムの活用。
フランス	空気中の窒素固定による種子生産技術の活用

6.2 大気環境

大気環境に対する取り組みは環境庁の取り組みを主体に記載している。

大気汚染

エジプト国家環境アクションプラン 2002/17 では、大気汚染に関して、以下のアクションが記載されている。

(ア) 大気汚染防止戦略の策定

USAID の CAIP プロジェクト、DANIDA の EIMP プロジェクトの成果を踏まえ、大気汚染防止の包括的な戦略を策定する。

(イ) 都市部、地方での自動車排ガス規制

無鉛ガソリンは既にエジプトでは導入されており、天然ガス自動車の推奨、自動車排ガス試験設備の整備など

(ウ) 地方の大気環境保全

農業廃棄物などの野焼きの管理、殺虫剤、除草剤の暴露防止など。

(エ) 住居地域に隣接した工場の大気汚染公害の軽減

中小規模工場のプロセス及び燃料改善 (クリーナープロダクション)

(オ) 既存の大規模工場及び発電所からの大気汚染公害防止

工業地域 (Shoubra El-kheima、Helwan、Kafir El Zayat、Ameria、Max、Abu-Qier など) の大気汚染削減

環境に優しい工業ゾーンの建設